(6) 分権型社会にふさわしいまち

(注)

- ・「市民満足度」について

毎年、実施している市民満足度調査において、各施策の満足度を100点満点で表示したものです。

計算方法としては、満足を100点、やや満足を75点、普通を50点、やや不満を25点、不満を0点として、それぞれの得票数に乘じ合計したものを総得票数で除したものであり、50点で普通となります。

(6) 分権型社会にふさわしいまち

【 担当局 】

市民政策局、総務局、財政局、創造都市推進局、都市整備局、出納室、上下水道局、教育局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、市議会事務局、公平委員会

(政 策)

「参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり」

参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくりを進めるため、地域コミュニティ組織の充実や活動の支援、活動拠点の整備・充実を図り、地域コミュニティの自立・活性化を支援します。

また、市政への市民参画の促進、協働の推進に努める中で、広聴・広報活動の充実、情報の公開・提供などによる行政の透明性の向上を図り、市民・NPO・企業・行政等がそれぞれの特性をいかし、共に支え合いながら、共通の課題に取り組む多様なパートナーシップによるまちづくりを推進します。

(施 策)

「地域コミュニティの自立・活性化」、「多様なパートナーシップによるまちづくり」

「地域コミュニティの自立・活性化」においては、行政とともに主体的にまちづくりを進める地域コミュニティを支援するため、リーダー的役割を担う人材の養成事業や地域まちづくり交付金、ゆめづくり推進事業補助金を始めとする各種補助事業を実施しました。地域活動に必要な知識を習得した住民が増加し、また、各地域の特性に応じた様々な活動が自主的に行われるなど、地域コミュニティ活動の活性化に寄与しました。

「多様なパートナーシップによるまちづくり」においては、「市政出前ふれあいトーク」や市民活動団体等と市長が意見交換を行う「市長まちかどトーク」、広報たかまつの発行、ケーブルテレビなどでの市政情報番組の制作による、広聴・広報活動の充実、また、情報公開条例に基づく適切な情報の公開・提供などにより、行政の透明性の向上に寄与しました。また、市政への市民参画の促進を図り、協働の推進を図るため、市民活動団体等からの提案による協働企画提案事業の実施や、自治会活動の推進などにより、市民・市民活動団体・企業・行政等がそれぞれの特性を生かし、共に支え合いながら、共通の課題に取り組む多様なパートナーシップによるまちづくりの推進に寄与しました。

(政 策)

「社会の変革に即応した行財政運営」

社会の変革に即応した行財政運営を図るため、行財政改革計画を推進する中で、健全な財政運営に努め、組織・人事・給与の適正化や民間と行政の適切な役割分担の下での民間活力の導入、電子市役所の推進など、簡素で効率的な行財政システムの構築を図ります。

また、本市における住民自治の基本理念や自治体運営の基本原則などを定める、本市まちづくりの最高規範としての自治基本条例を制定し、この条例に基づき、市民主体の市政運営を推進します。

また、県内市町を始めとする都市間の連携や国・県、産学との連携を図る中で、広域的な課題を始め、基礎自治体の在り方や新たな都市圏域の在り方について調査・研究を進めるなど、効果的な連携を推進します。

(施 策)

「簡素で効率的な行財政システムの構築」、「連携の推進」

「簡素で効率的な行財政システムの構築」においては、限られた財源の下で、市民に対して適切な公共サービスを提供するため、市債残高の減少や財政調整基金の適正規模の確保に努めたほか、第6次行財政改革計画に基づく事務事業の改善や職員数の適正化、効果的な職員研修の実施、ファシリティマネジメント推進基本方針に基づく公共施設有効活用・再配置等方針の策定などに取り組むことにより、健全な財政運営や職員の能力・資質向上に貢献しました。

また、本市の新たな目標と発展の方向性を定め、各種施策・事業を総合的かつ計画的に推進するため、市政運営の基本方針としての第6次高松市総合計画を策定するなど、市民主体の市政運営の推進に寄与しました。

「連携の推進」においては、国、県、県内市町、産学などとともに、効果的な連携を推進するため、瀬戸・高松広域定住自立圏推進事業を始め、大学等との連携事業、知事と高松市長とのトップ会談の開催、連携中枢都市圏推進事業、また、G7香川・高松情報通信大臣会合開催支援事業を実施することにより、多様な主体と広域的に連携していく機会が増加し、分権型社会に対応した基盤体制が充実しました。

平成27年度 施策の概要調書

施策	地域コミュニティの自立・活性化	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		1,766,088千円	52.9(54.2)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政策	参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり
担当局	市民政策局、教育局

対象	市民
----	----

目的	各地域コミュニティ協議会及び高松市コミュニティ協議会連合会の活動支援、組織強化・充実、コミュニティセンター及び自治会集会所の整備などを行い、地域コミュニティの自立・活性化を目指す。
----	--

概要(実績)	地域コミュニティの自立・活性化を推進するため、ヒューマンウェア(組織づくり・人材育成)として、(1)地域コミュニティ人材養成事業、(2)協働推進員制度の実施、ハードウェア(活動拠点づくり)として、(1)コミュニティセンター整備、(2)自治会集会所整備支援事業、ソフトウェア(運営・活動財源)として、(1)地域まちづくり交付金、(2)ゆめづくり推進事業補助金、(3)事務局体制強化支援事業補助金の交付など、地域コミュニティ協議会及び自治会の活動に対して適切な支援を行った。
--------	---

成果指標	①	指標名	地域コミュニティ人材養成事業参加者数	実績値	目標値	達成度
		指標式	年度当たり参加者数 地域コミュニティ人材養成事業参加者数の増加に伴い、目標値を130人から300人に見直した。	322 人	300 人	107.3%

課題	地域コミュニティ協議会の中核組織である自治会の加入率の低下が課題となっている。自治会加入の障壁となっているものの解消と地域コミュニティ活動の活性化に資する制度のあり方を検討する必要がある。
----	--

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	地域まちづくり交付金事業 291,288千円 市民政策局 コミュニティ推進課	地域コミュニティ協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、住民自治及び市民と行政との協働による地域自らのまちづくり活動を推進するため、地域コミュニティ協議会に対して交付した。
2	コミュニティセンター整備事業 436,255千円 市民政策局 地域振興課	地域住民によるまちづくり活動の場や生涯学習及び地域福祉の推進に資するため、生涯学習基本計画に基づき実施してきたコミュニティセンターの整備について、現状の建物を有効活用することを基本とした整備方針に基づき、林コミュニティセンター改築工事、西植田コミュニティセンター耐震補強・改修工事等、国分寺南部コミュニティセンター附属建物改修工事、駐車場整備工事、東植田コミュニティセンター改築工事、木太コミュニティセンター改築実施設計、川岡コミュニティセンター改築基本設計を実施した。 なお、設計内容の検討に日時を要したこと等により、年度内に事業の完了が不可能になったため、事業の一部を翌年度へ繰り越した。 (繰越明許費繰越額：280,512,000円) また、前年度からの繰越事業については完了した。 (平成26年度繰越明許事業費：128,366,480円)
3	学校跡地・跡施設再利用事業 279,941千円 教育局 総務課	学校跡地・跡施設の再利用事業に当たり、「学校跡地・跡施設利用実施計画」に基づき、一部の事業を実施するなど、順調に事業を進めている。また、旧日新小学校において、平成27年度に校舎解体工事に着手した。 なお、工法の検討に日時を要したことにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：138,423,000円) また、前年度からの繰越事業である旧城内中学校校舎等解体工事については完了した。 (平成26年度繰越明許事業費：273,314,540円)
4	コミュニティ活動支援システム整備事業 12,860千円 市民政策局 コミュニティ推進課	行政とコミュニティセンター間の情報伝達並びにコミュニティセンター相互の情報交換や情報共有を図るため、ネットワークシステムを構築するとともに、パソコン及びその周辺機器を配置し、コミュニティセンターの運営の効率化、地域コミュニティ活動の情報発信機能の整備を図った。 対象 52コミュニティセンター
5	コミュニティセンター管理運営事業 536,874千円 市民政策局 コミュニティ推進課	地域における生涯学習の拠点としての機能を維持しつつ、自助・共助・公助の考えに基づき、市民と行政が協働して住みよいまちづくりを進めるための活動拠点とするため、各地区(校区)コミュニティセンターについて、各地域(校区)コミュニティ協議会を指定管理者に指定し、コミュニティセンター52施設の管理運営を委託した。

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	自治会集会所整備支援事業 53,539千円	<p>高松市自治会集会所新築等補助規程に基づき、地域住民の活動拠点である自治会集会所の新築、増築、又は改修に対して助成を行ったことにより、自治会活動の一層の促進に寄与した。</p> <p>新築・改築補助 5件 41,177千円 増築・改修補助 17件 12,362千円</p>
	市民政策局 コミュニティ推進課	
7	集会所施設管理事業 14,639千円	<p>市民に地域活動、レクリエーション等の交流の場を提供したことにより、コミュニティ活動の活性化に寄与した。</p>
	市民政策局 地域振興課	
8	コミュニティ推進事業 28,987千円	<p>高松市コミュニティ協議会連合会への運営補助金の交付、地域のリーダー養成を目的とした人材養成事業の実施、コミュニティ活動備品の整備などを行ったことにより、地域コミュニティの自立と活性化に寄与した。</p> <p>人材養成事業 参加者322人</p>
	市民政策局 コミュニティ推進課	
9	ゆめづくり推進事業 21,063千円	<p>地域コミュニティが自立的かつ主体的にまちづくりに取り組む機会を創出することにより、地域コミュニティ活動の更なる活性化と地域コミュニティ組織の基盤強化に資することを目的とした提案型事業であり、地域の課題解決・まちづくりのために提案された事業に対して、一地域コミュニティ協議会当たり100万円を上限として補助金を交付した。</p> <p>実施地区 24地域コミュニティ協議会</p>
	市民政策局 コミュニティ推進課	
10	地域コミュニティ協議会事務局体制強化支援事業 90,642千円	<p>地域コミュニティ協議会の事務局職員に対する人件費を補助することにより、事務局体制の強化を支援した。</p> <p>対象地区 43地域コミュニティ協議会</p>
	市民政策局 コミュニティ推進課	

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	自治と協働の基本指針普及事業	市政出前ふれあいトーク等を通じて、自治と協働の基本指針の啓発活動を行った。 市政出前ふれあいトーク 5回
	市民政策局 コミュニティ推進課	

平成27年度 施策の概要調書

施策	多様なパートナーシップによるまちづくり	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		172,917千円	49.3(50.2)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政策	参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり
担当局	市民政策局、総務局

対象	市民
----	----

目的	市民活動団体及び地域コミュニティ協議会の充実や活動の支援、活動拠点の整備・充実を図り、協働のまちづくりを推進する。また、情報共有・参画・協働によるまちづくりを目指す。
----	---

概要(実績)	<p>1 市政への市民参画を推進した。 (1) 協働企画提案募集事業</p> <p>2 協働の推進のための事業を実施した。 (1) 自治会活動推進 (2) 市民活動センター事業の実施 (3) 市民活動センターの機能拡充 (4) 協働推進人材養成研修の実施</p> <p>3 広聴・広報活動の充実のための事業を実施した。 (1) 市民相談業務 (2) 広報たかまつの発行 (3) ケーブルテレビなどでの市政情報番組等の制作</p> <p>4 行政の透明性の向上のための事業を実施した。 (1) 適切な個人情報の取扱いと情報公開の推進</p>
--------	---

成果指標	①	指標名	NPOとの協働事業数	実績値	目標値	達成度
				131 事業	85 事業	154.1%
		指標式	協働事業数			
	②	指標名	市政出前ふれあいトークの延べ参加人数	実績値	目標値	達成度
			16,363 人	10,350 人	158.1%	
		指標式	年度の総参加人数			

課題	【市民政策局】
	市民・NPO・企業・行政等がそれぞれの強みを生かし、共に地域課題に取り組む新たな仕組みづくりが必要となっており、多様なパートナーシップによるまちづくりを推進していくことが求められている。
課題	【総務局】
	広報紙は市の重要な情報媒体であるが、主に自治会を通じて配布しており自治会未加入の場合に配布されない世帯がある。また、情報公開・個人情報開示の請求においては適正な公開等の決定が求められている。

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	協働企画提案事業 2,158千円	<p>市民活動団体等が持つ専門性・先駆性・迅速性といった特性を生かした企画提案を募集し、提案団体と行政が協働で取り組み、社会的・公益的な課題を解決し、市民サービスの向上に寄与した。</p> <p>前年度募集分 採択実施事業数 2件 (委託1件・補助1件) 当該年度募集分 採択実施事業数 4件 (補助4件)</p>
	市民政策局 市民協働推進室	
2	自治会活動推進事業 12,222千円	<p>高松市連合自治会連絡協議会に対する運営補助金、自治会加入・結成奨励補助金及び自治会集会所管理運営補助金を交付することにより、自治会活動の活性化に寄与した。</p>
	市民政策局 コミュニティ推進課	
3	高松市民のねがい推進事業 108千円	<p>「高松市民のねがい」を広く市民に浸透させることにより、豊かに住みよいまちづくりの推進に一層寄与した。</p>
	市民政策局 コミュニティ推進課	
4	ボランティア・市民活動推進事業 1,503千円	<p>高松市協働づくり懇談会を2回開催し、市民活動センターの統合等について広く意見を聴き、市民活動推進施策等の推進につなげた。また、協働推進員等を対象に協働推進人材養成研修を開催し、市民からの協働に関する提案に柔軟に対応できる職員の育成に取り組んだ。 (3回実施、受講者数293名)</p> <p>平成26年10月に香川県より権限移譲を受けた、特定非営利活動法人認証等事務を通じて、本市が主体的に各団体と関わる機会が増え、その実情を把握する環境が整ってきた。(平成27年度末高松市内のみに事務所を置くNPO法人数 171法人)</p>
	市民政策局 市民協働推進室	
5	市民活動センター管理運営事業 18,474千円	<p>市民と行政が共に考え、共に活動する協働の場として市民活動センターを運営し、市民活動に関する情報収集・発信、相談、学習機会の提供等の事業を実施するなど、中間支援組織としての役割を果たしてきた。また、平成27年10月に、センターのサテライトとして、瓦町FLAGに瓦町市民活動センターを開設し、活動及び発表の場を整備し、情報収集・発信機能等も充実させたことにより、活動拠点としての機能が強化され、利用者数も昨年度を大幅に上回った。 平成27年度市民活動センター来館者数 14,742人(26年度 2,628人)</p>
	市民政策局 市民協働推進室	

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	市民相談事業 8,067千円	<p>市民から意見や要望等をいただき市政に反映させるほか、日常生活での諸問題について相談に応じるとともに、弁護士・司法書士による法律相談などの各種専門相談を行った。 また、平成27年10月にオープンしたIKODE瓦町の市民サービスセンターにおいて、弁護士法律相談を拡充した。</p> <p>平成27年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政相談 (2,461件) ・一般相談 (2,759件) ・専門相談 (3,677件)
	総務局 広聴広報課	
7	個人情報保護事業 182千円	<p>自治基本条例に規定する個人情報の保護の徹底を図るため、個人情報保護条例に基づき、市の保有する個人情報を適正に取り扱うとともに、個人情報の開示、訂正等を請求する市民の権利について、適切な措置を講じた。平成27年度に開示請求のあった130件（うち1件は取下げ）については、条例に基づき、すべて決定がなされた。また、個人情報開示請求に係る一部開示及び不開示決定に対する異議申立1件についても、条例に基づき個人情報保護審査会への諮問、答申を経て決定がなされた。</p>
	総務局 コンプライアンス推進課	
8	情報公開事業 183千円	<p>自治基本条例に規定する情報公開の徹底を図るため、情報公開条例に基づき、適正に情報公開を推進した。平成27年度に請求のあった1,860件（うち35件は取下げ）の情報公開請求については、条例に基づき、すべて決定がなされた。なお、非公開決定等に対する異議申立はなかった。</p>
	総務局 コンプライアンス推進課	
9	ケーブルテレビ広報事業 16,372千円	<p>市民に市政に対する理解と協力を求め、市民主体のまちづくりを推進するため、ケーブルテレビにおいて、市の重要施策や事業を始め、暮らしに役立つ情報や歴史文化などを紹介する市政情報番組「いき・いき高松」を毎日、3回程度放送（月2回更新（毎月1日・16日））した。</p>
	総務局 広聴広報課	
10	テレビ放送広報事業 5,843千円	<p>市政に対する関心と理解を深めるとともに、郷土愛を醸成するため、市の重要施策や制度、市民生活に関わりの深い事業などを、市民に分かりやすく伝える市政番組（年間6回）と、郷土の歴史や伝統文化などを紹介する歴史番組（年間2回）を民放2社で放送した。 また、市長が今後のまちづくりについて、市民に語りかける新春特別番組（年間1回）を民放1社で放送した。</p>
	総務局 広聴広報課	

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	ホームページ管理運営事業 4,767千円	本市の広報媒体の中で、速報性が高く、より広範囲に情報を発信できるホームページを通じて、本市の施策や観光情報等の市政情報などを、幅広くタイムリーに発信し、市民の市政への理解・協力を深めてもらうとともに、参画を促した。 また、本市の持つ、さまざまな魅力ある資源や情報を積極的に国内外へ発信し、本市のPRを行った。
	総務局 広聴広報課	
12	ラジオ・有線放送広報事業 1,313千円	市政に対する関心と理解を深めるとともに、イベントなどへの参加を促すため、エフエム高松コミュニティ放送（毎週1回（再放送あり）と月～金まで毎日放送の2コーナー）で、市の施策やイベント案内などの市政情報を紹介する番組を放送した。
	総務局 広聴広報課	
13	広報たかまつ発行事業 85,448千円	市政に対する理解と協力を求め、市民主体のまちづくりを推進するため、広報たかまつを月2回（毎月1日・15日）発行し、市の重要施策や事業、各種計画などを図表や写真などを交え、分かりやすく紹介するとともに、イベントに参加した市民の表情などを掲載した。 配布については、毎号143,762部（平成27年度平均）を主に連合自治会を通じて配布した。
	総務局 広聴広報課	
14	点字等広報事業 1,678千円	市政に対する関心と理解を深めるとともに、イベントなどへの参加を促すため、「広報たかまつ」や市視覚障害者福祉協会からのお知らせなどを、「点字広報」や「声の広報」として収録し、市内在住の視覚障がい者の希望者に対して送付するとともに、市内4か所の市立図書館に配置した。
	総務局 広聴広報課	
15	インターネット動画広報事業 6,687千円	本市ホームページに、民間ソーシャルメディアを活用した動画配信サイト「高松ムービー（動画）チャンネル」を開設し、映像をリアルタイムで配信できるユーストリームなどを活用して、市政情報を始め、本市の観光情報や地域活性化の取組などを紹介した番組を配信した。
	総務局 広聴広報課	

平成27年度 施策の概要調書

施策	簡素で効率的な行財政システムの構築	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		60,192,780千円	48.2(47.8)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政策	社会の変革に即応した行財政運営
担当局	市民政策局、総務局、財政局、創造都市推進局、都市整備局、出納室、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、市議会事務局、公平委員会

対象	市民
----	----

目的	限られた財源の下で、適切な公共サービスを提供するため、健全な財政運営、職員の能力・資質向上等、行財政改革を推進し、市民満足度の向上を目指す。また、市民と一体になった市政運営を行うため、総合計画の進行管理を行うとともに、「高松市自治基本条例」に基づき市民主体のまちづくりを推進する。
----	--

概要(実績)	<ul style="list-style-type: none"> 市民満足度調査を実施し、市民の声を市政に反映させることに努めたほか、第5次総合計画概要版を配布し、総合計画の内容を広く市民へ周知することに努めた。 総合計画審議会を始め、市民と市長との意見交換会や市民アンケートなどの意見を参考にしながら、新しいまちづくり及び市政運営の基本方針となる第6次総合計画を策定した。 第6次行財政改革計画に基づき、行財政改革に取り組むとともに、事務事業評価の外部評価として、公開事業評価を実施した。また、第7次行財政改革計画を策定した。 ファシリティマネジメント推進基本方針に基づき、公共施設の総量、配置等の適正化の推進を図ることを目的とする「公共施設有効活用・再配置等方針」を策定した。 マイナンバー制度を円滑に導入するために既存システムの改修及び連携システムの開発を実施するとともに、市民の利便性を向上させるため、マイナンバーカードを使用した証明書のコンビニ交付を導入した。
--------	--

成果指標	①	指標名	市債残高	実績値	目標値	達成度
				869億円	1,000億円	113.1%
		指標式	年度末市債残高(減少が望ましい)			
	②	指標名	財政調整基金残高	実績値	目標値	達成度
				133億円	85億円	156.5%
		指標式	年度末財政調整基金残高			
	③	指標名	さわやかサービスの推進(市民アンケートの満足度)	実績値	目標値	達成度
				55.0%	80.0%	68.8%
		指標式	さわやかサービスアンケートを集計(毎月)			

課題	<p>【市民政策局】総合計画の推進 【総務局】コンプライアンスの推進 【財政局】ファシリティマネジメントの取組推進 【創造都市推進局】競輪事業の経営改善 【都市整備局】職員の技術力の維持向上 【出納室】会計事務処理マニュアルを活用した事務軽減 【監査委員事務局】行財政改革の推進に資する監査の実施 【選挙管理委員会事務局】公正・的確な選挙事務の遂行 【市議会事務局】議会の機能の充実 【公平委員会】適正な審査</p>
----	---

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	支所等整備事業 46,377千円	前年度からの繰越事業である牟礼支所外構等整備工事等については完了した。 (平成26年度繰越明許事業費：46,377,190円)
	市民政策局 地域振興課	
2	職員力向上事業 5,752千円	人事評価制度については、一般行政職の本格実施を平成26年度に引き続き行ったほか、専門職についても平成28年度から改正地方公務員法が施行されることに伴い、試行を行った。 昇任試験制度については、受験率の向上に向けて受験資格及びインセンティブ加点を見直したが、受験者を増加させることができなかった。
	総務局 人事課	
3	情報システム最適化事業 22,052千円	平成22年3月策定の「情報システム最適化計画」に基づき、各システムの構築を行い、平成27年度は、学事系システム再構築事業のほか、前年度からの繰越事業である福祉共済システム再構築事業を実施し、最適化事業を完了した。 (平成26年度繰越明許事業費：1,712,880円)
	総務局 情報政策課	
4	行政改革推進事業 673千円	平成25年度から3年間を計画期間とする「第6次高松市行財政改革計画」に基づき、行財政改革に取り組み、計画期間3年間の目標効果額35億円を達成することは出来なかったが、25年度は約13億円、26年度は約10億円、27年度は約11億円の計34億円の節減等を図った。また、第6次総合計画の着実な推進へ向けて行財政面から取り組む「第7次高松市行財政改革計画」を策定した。 事務事業の外部評価として、市民参加による公開事業評価を実施し、その判定結果に基づき今後の方針等を検討し、次年度予算の編成を行うなど、業務の総点検による事業の見直しを推進した。
	総務局 行政改革推進室	
5	財政管理事務 7,394千円	厳しい財政状況の中、将来を見据えたまちづくりを着実に推進するため、「第4期まちづくり戦略計画」に掲げる事業を積極的に展開する予算の編成を行った。 今後とも、厳格な予算査定を行うとともに、予算編成過程を公開するなど、市民に対して財政運営への理解と協力が得られるよう努める。 ※平成27年度決算（見込み）における主な財政指標（前年度） ・経常収支比率 89.8%（87.3%） ・将来負担比率 70.8%（70.4%） ・実質公債費比率 9.2%（9.2%） ・自主財源比率 49.9%（50.7%）
	財政局 財政課	

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	収納管理事務 474,466千円	昨年度に引き続き、納税案内センターを設置し、市税現年課税分の納期別滞納者に対し、早期の納付等と呼び掛ける電話催告・文書送付業務を継続し、現年における収納率を維持するとともに、差押処分等行う必要がある滞納繰越件数を削減した。 現年度収納率 99.0%（前年度比±0%） 差押件数 1,428件（前年度比53.1%）
	財政局 納税課	
7	ふるさと高松応援寄附促進事業 18,859千円	平成27年度4月から、ふるさと納税専用インターネットを開設し、クレジット収納等を開始するなどして寄附方法の利便性を高めた。また、ふるさと高松応援寄附金のPRを行って、その認知度を向上させるとともに、お礼品の見直しなどを行った結果、寄附の増加につながった。
	財政局 納税課	
8	基金管理事務 32,798千円	財政調整基金については、歳計剰余金を20億円積み立て、年度末には一定の基金残高を維持できた。 同基金の残高は、平成27年度末で約133億円となり、第6次行財政改革計画における財政健全化目標値の85億円を上回っているものの、中期財政収支見通しでは、今後大幅な財源不足が見込まれることから、引き続き、基金の適正規模の確保に努める。
	財政局 財政課	
9	予備費管理事務	台風11・15号に伴う災害時応急措置等経費や消防団員出動報酬について、予備費充当を行った。 今後とも、突発的な経費の支出又は予算超過の支出に充てるための、予備費の適正な管理に努める。
	財政局 財政課	
10	競輪事業 12,162,420千円	昭和25年度から自転車競技法に基づき、①自転車その他の機械工業の振興、②体育、社会福祉などの公益の推進、③地方財政の健全化を図るため、競輪事業を実施している。厳しい経営環境の中、ナイター場外発売やミッドナイト競輪の実施など、さまざまな車券売上げの増加策を講じるとともに、各種経費の見直しを行い、経営改善に努めた。 平成27年度の実績は、本場場外合わせて年間348日開催し、このうち本場開催日数46日、入場者数64,820人、車券発売収入12,148,842,400円であった。
	創造都市推進局 競輪場事業課	

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	議会事務 666,848千円	<p>議員の調査研究に資するため、政務活動費を交付し、調査活動の充実に寄与した。</p> <p>市民への議会情報の提供として、インターネットによる議会映像の配信や、議会広報紙「たかまつ市議会レポート」の配布及び市議会ホームページへの掲載、年2回の市議会広報番組の制作・放送などを行い、市民の市議会への関心を高めた。</p> <p>議会活動資料として、会議録を初め市政概況、主要・新規等事業調べ、議員ハンドブックなどを作成し、議員等に提供した。</p>
	市議会事務局 総務調査課	
12	工事請負契約等事務 13,406千円	<p>公正かつ円滑な契約事務を行うため、工事等契約関係管理情報を安定的かつ効率的に管理することに努めた。</p>
	財政局 契約監理課	
13	工事検査事務 6,484千円	<p>公共工事の円滑な施工と調達の高品質化を図るため、関係職員（特に新人職員）に対して、設計積算及び工事監理業務に関する研修会を行い、職員の技術力の向上を図るとともに、若手育成に努めた。また、中間検査や、部分出来形検査、工事監察を的確に行うことにより、工事監督業務及び検査業務の効率化と実効性を高め、年度での検査完了に努めた。</p> <p>検査件数 289件 (内訳)</p> <p>土木工事(プラント工事を含む。) 152件 建築・設備工事 137件</p>
	財政局 技術検査室	
14	文書事務 43,863千円	<p>1 本庁舎PCC複写機19台を職員の利用に供した(用紙購入枚数約1,379万枚)。</p> <p>2 例規審査委員会を4回開催し、235本の例規の制定・改廃を行った。</p> <p>3 メールカーによる支所・出張所集配便により約345,000件の文書を送達した。</p> <p>4 文書管理システムによる電子決裁の推進を図ったことにより、電子決裁率が97.7%(前年度比0.2ポイント増)に向上した。</p>
	総務局 総務課	
15	会計管理事務 42,603千円	<p>公金の収納・支払事務を始め、出納員検査等を実施し、適正かつ効率的な会計事務の執行に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出納員及び分任出納員等の職務執行状況検査(122件) ・審査出納員の職務執行状況検査(20件) ・指定金融機関等の公金収納及び支払事務等検査(50件)
	出納室	

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
16	庁舎等管理事務 679,096千円	<p>平成27年度においては、本庁舎設備の保守のほか、長寿命化を目的とした大規模改修として、平成26年度に着手した本庁舎外壁タイル等改修工事等を竣工したほか、本庁舎空調設備改修工事実施設計業務委託を実施した。</p> <p>なお、前年度からの繰越事業である本庁舎外壁タイル等改修工事については完了した。 (平成26年度繰越明許事業費：110,701,080円)</p>
	財政局 財産経営課	
17	公有財産管理事務 47,800千円	<p>公有財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の貸付や売却処分などの有効活用により、公有財産管理に寄与した。</p> <p>(入札実績) ・一般競争入札による入札物件 4件 ・先着順による入札物件 1件 (売却実績) 5件 (3,905.67㎡) 売却収入 140,631,000円 (貸付実績) 40件 貸付収入 11,841,774円</p>
	財政局 財産経営課	
18	自動車管理事務 63,634千円	<p>財産経営課で一括管理している公用車の車検・点検・修繕・保険・燃料関係等公用車管理、財産経営課運転手による特別職・来賓等の共用車・マイクロバス等運行業務を行い、適正な公用車の運行管理を行った。</p>
	財政局 財産経営課	
19	総合計画推進事業 1,157千円	<p>市民の意見を市政に反映させるため、第5次高松市総合計画に掲げる施策に対する満足度等について、市民満足度調査を実施した。</p> <p>また、本市が目指すべき都市像「活力にあふれ 創造性豊かな 瀬戸の都・高松」を実現するため、重点的・戦略的に推進する施策・事業等を具体化する実施計画として、第1期まちづくり戦略計画を策定した。</p> <p>・市民満足度調査回答率 35.1% (702人/2,000人) ・施策全体の満足度 27.8% (前年比-0.9ポイント) ・ 〃 不満度 16.6% (前年比-0.1ポイント)</p>
	市民政策局 政策課	
20	公平委員会事務 747千円	<p>地方公務員法に基づき、中立的かつ専門的な人事機関として、人事行政の公平性・中立性の確保や職員の権利を保護するため、臨時会を開催した。</p> <p>平成27年度実績 1 公平委員会臨時会 3回開催 2 職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に対する不服申立て 0件 3 職員からの苦情相談の実施 0件 4 職員団体の登録等に関する事務 3件</p>
	公平委員会	

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
21	支所・出張所管理運営事業 195,118千円 市民政策局 地域振興課	本庁舎まで出向かなくても、住所地から近い支所・出張所において、各種届出や、各種証明書の交付が可能である等、市民の利便性を担っていることから、引き続き市民サービスの向上に寄与した。 なお、前年度からの繰越事業である国分寺支所空調設備改修工事については完了した。 (平成26年度繰越明許事業費：79,858,440円)
22	戸籍・住民基本台帳事務 261,673千円 市民政策局 市民課	戸籍、住民基本台帳等の適正な管理に努めるとともに、市民の利便性の向上を図るため、平成27年10月からのマイナンバー制度開始に伴い、翌年1月からはマイナンバーカードの交付、2月からマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを実施した。 また、繁忙期中は窓口開設時間を拡大し、受付時間延長と日曜開庁を実施した。 ・実施期間 平成28年3月24日～4月6日 (1) 時間延長による取扱件数 561件 (2) 休日開庁による取扱件数 853件 なお、実施主体である国が、マイナンバーの通知カード及びマイナンバーカード作成等の事業の一部を翌年度に繰り越したため、当該事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：71,373,000円)
23	選挙管理委員会事務 16,076千円 選挙管理委員会事務局 選挙課	公職選挙法の規定に基づく各種選挙の管理執行について、選挙管理委員会で決定を行ったほか、市内の小学校児童、中学校・高等学校の生徒に「明るい選挙啓発ポスター」を募集し、IKODE瓦町でポスター展を開催した。 また、香川県や明るい選挙推進協議会と共同で、イオンモール高松において、選挙時の街頭啓発を実施したほか、香川大学、高松短期大学、高等学校等において、模擬投開票などの選挙啓発を行い、若年層の意識の醸成に努めた。 なお、システム改修期間の関係により、年度内に事業の完了が不可能となったため、選挙人名簿システム改修事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：3,294,000円)
24	選挙執行事務 124,462千円 選挙管理委員会事務局 選挙課	香川県議会議員選挙(高松市選挙区)は無投票となったが、高松市議会議員選挙及び高松市長選挙において、投票用紙自動読取分類機を9台使用したことにより、前回の選挙に比べ、60人の職員を削減できた。 また、高松市端岡財産区議会議員選挙や国分寺町土地改良区ほか8土地改良区の総代選挙を執行した。
25	統計調査事業 154,894千円 総務局 情報政策課	国勢調査や学校基本調査など、統計法に基づく各種基幹統計調査等を実施した。

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
26	監査事務 4,385千円	<p>監査実施計画に初めて年度の重点取組事項を登載し、全庁的な事務改善に向けた監査及び市民目線に立つ行政監査を実施するとともに、監査結果の指摘・意見に対する措置未通知を大幅に改善させた。</p> <p>公正で効率的な行政を確保するため、創造都市推進局、都市整備局、消防局、上下水道局、教育局及び外局のほか、財政的援助を行っている香川県造園事業協同組合及びブリーザーズスクエア運営委員会を対象に、各事務事業について、適法性、経済性、効率性、有効性の観点から監査するとともに、市長から審査に付された決算が、適法かつ正確に調製されているのか、さらに、予算執行の効率性、有効性等についても審査した。</p> <p>また、市民から請求のあった5件の住民監査請求について監査を行った。</p>
	監査委員事務局 監査課	
27	市有建築物設計監理監督事務 18,466千円	<p>事業課より設計・工事監理等の依頼を受け、設計においては、小中学校危険天井撤去工事及び新北消防朝日分署等の実施設計を行い、工事においては、屋島陸上競技場、高松市新病院、山田中学校及び三溪小学校の建設やデジタル同報系防災行政無線中継所整備等、安全・安心で良質なストック整備事業の支援及び技術的な助言を行った。</p>
	都市整備局 建築課	
28	職員福利厚生事務 97,149千円	<p>安全衛生委員会を実施し、職場の安全保持及び職員の安全意識高揚を図るとともに、各職場内の一層の自主的な安全活動を推進した。</p> <p>また、産業医等による、健康・メンタルヘルス相談を実施し、職員の健康管理と疾病の予防を図った。</p>
	総務局 人事課	
29	人事管理事務 137,975千円	<p>厳しい財政状況を踏まえ、職員数の適正化を図るとともに、人事院勧告に準拠した改定を行ったほか、給与構造改革における経過措置額を段階的に廃止するため、高松市職員の給与に関する条例等を一部改正した。</p>
	総務局 人事課	
30	情報処理システム管理運営事業 749,603千円	<p>情報システムを安定的かつ効率的に運用管理するとともに、平成22年3月に策定した「情報システム調達ガイドライン」を指標として、公正公平な競争のもと、高品質で効果的な情報システムの調達に努めた。</p> <p>なお、地方公共団体情報セキュリティ対策事業については翌年度に繰越した。 (繰越明許費繰越額：69,100,000円)</p>
	総務局 情報政策課	

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
31	自治推進事業 40千円	高松市自治基本条例逐条解説を公開することにより、また、高松市自治基本条例パンフレット等の配布により、条例について市民への周知啓発を行った。 また、高松市自治推進審議会を1回（9月）開催し、同条例の見直しの検討結果及び地域コミュニティ協議会と自治会の関係について議論した。
	市民政策局 政策課	
32	外部委託の推進及び進行管理事務	「第6次高松市行財政改革計画」の体系中、「外部委託等民間活力の導入」、「業務の協働化」の実施項目について、各所属において局進行管理制のもと平成27年度の取組内容の実施に努めるとともに、事務事業評価等を実施する中で、対象事業の実施主体を明確化し、外部委託すべきとされたものは、事業見直しの検討を行い、対応可能な事業について外部委託の推進に取り組んだ。
	総務局 行政改革推進室	
33	職員数適正化事業	平成27年度においては21人を削減し、計画を26人上回る結果となった。
	総務局 人事課	
34	組織機構・事務所管等の見直し事業	本市が目指すべき都市像を実現するため、戦略的自治体運営の観点から組織の見直しを実施し、効率的・効果的な組織体制の整備に寄与した。 1 部の新設 地域政策部 2 課及び室の新設 コミュニティ推進課、地域振興課、ファシリティマネジメント推進室 3 課の廃止 地域政策課
	総務局 行政改革推進室	
35	市債管理事務 16,396,525千円	プライマリーバランスに留意し、事業の平準化や市債発行額の抑制に努めたものの、大型建設事業の進捗等により市債残高が増加した。 今後においても、借入に際しては、交付税措置のある市債を選択するとともに、事業の緊急性や必要性を検討することにより、投資的事業の重点化・効率化、後年度負担の抑制に努める。 ※平成27年度末市債残高（前年度比較） 一般会計 157,219,523千円（+4,596,320千円） 上記のうち臨時財政対策債を除く残高 86,901,908千円（+738,654千円） 将来負担比率（見込み）〔再掲〕70.8%（+0.4ポイント）
	財政局 財政課	

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
36	固定資産税等課税事務 66,684千円	<p>土地・家屋・償却資産の課税事務や課税客体の捕捉に係る調査業務を継続するとともに、eLTAXによる償却資産税の電子申告利用拡大に向け、電子申告制度の周知を図った。</p> <p>償却資産税電子申告受付件数 1,319件（前年度比+40.2%）</p>
	財政局 納税課	
37	市民税等課税事務 60,492千円	<p>従業員の納税の利便性の向上や、収納率向上対策の一環として、特別徴収未実施の事業所に対し、制度の利用を推進した。 また、過去に訪問したが、特別徴収に応じていない事業所にも引き続き制度の利用を推進した。</p> <p>当初調定に占める特別徴収の割合 78.4%（前年度比+1.7%）</p>
	財政局 納税課	
38	企画調整事務 2,269千円	<p>全国的な意見交換会や研修会等に参加するほか、防災や過疎問題など、同様の課題を持つ自治体との協議・意見交換等を行ったことにより、課題の解決及び効率的な事業実施に寄与した。</p>
	市民政策局 政策課	
39	一般行政事務 41,570千円	<p>適正な行政運営を推進するため、情報配信業者がインターネットを通じてリアルタイムで配信する行政情報サービスを利用したほか、包括外部監査を実施した。また、市長、副市長の秘書業務及び貴賓の接遇を行った。</p> <p>包括外部監査テーマ 情報システムに関する事務の執行について</p>
	総務局 総務課	
40	議員報酬、市長及び副市長の給料等審議会事務 137千円	<p>市長からの諮問に応じ、高松市議員報酬、市長及び副市長の給料等審議会を3回開催し、議員報酬の額、市長及び副市長の給料の額、議会における政務活動費の額について審議、答申した。</p> <p>審議結果（平成27年度答申） ・市長及び副市長の給料の額 据置き ・議員報酬の額 据置き ・議会における政務活動費の額 据置き</p>
	総務局 総務課	

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
41	市政功労者表彰事務 599千円	<p>多年にわたり公益の増進や市政の振興発展に寄与され、その功績が顕著な方々を、高松市表彰条例に基づき市政功労者表彰を行った。平成27年度は市政功労者表彰式を平成28年2月15日に開催し、9人と2団体に対し、市長表彰を行った。</p> <p>人目につきにくい分野やボランティア分野など幅広い分野からの候補者の掘り起こしに努めるため、各部局に積極的な呼びかけを行ったが、各部局からの候補者推薦件数は、昨年度（11人と2団体）より2件減の11件であった。</p>
	総務局 総務課	
42	人材育成事業 18,391千円	<p>平成21年2月に策定した「高松市職員人財育成ビジョン」に基づき、多様化した行政需要に誠意を持って応え、将来を見据えた行政運営ができる職員を育成するため、各種研修を実施するとともに、近年の不祥事が多発していることを受け、引き続き公務員倫理特別研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図った。</p> <p>また、職員の働き方に対する意識改革を図るため、次長級以上職員を対象にイクボス研修を行った。</p>
	総務局 人事課	
43	吹奏楽団事業 2,906千円	<p>地域のイベントや小学校への訪問演奏など、計39公演を行い、演奏活動を通じて「親しまれる市役所」を目指すとともに、地域の活性化や一体感の醸成に寄与した。</p>
	総務局 広聴広報課	
44	庁内ネットワーク再構築事業 103,161千円	<p>平成26年度に策定した「次期庁舎内及び危機管理センターネットワーク基本設計書」に基づき、平成27年度は、老朽化した本庁舎のネットワーク幹線路を再整備するとともに、9・10・11階のOAフロア化を実施した。</p>
	総務局 情報政策課	
45	ファシリティマネジメント推進事業 18,327千円	<p>公共施設有効活用・再配置等方針策定後（H27.10月）、施設ごとの目標使用年数や将来のあり方を定める、再編整備計画（案）の策定に着手している。今後、調整が整ったものから、個別実施計画の策定へ移行する。</p> <p>また、ファシリティマネジメント推進に係る公会計との連携支援等業務委託及び高松テルサの劣化診断業務の年度内完了が困難となり、翌年度に繰り越した。</p> <p>（繰越明許費繰越額：4,497,000円）</p> <p>なお、前年度からの繰越事業である公共施設有効活用再配置等方針策定業務委託、支援専門員現地指導等については、予定事業を完了した。</p> <p>（平成26年度繰越明許事業費：8,963,800円）</p>
	財政局 ファシリティマネジメント推進室	

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
46	次期総合計画策定事業 5,588千円	<p>人口減少、少子・超高齢社会の到来等の社会状況の変化や、多様化・高度化する市民ニーズに応えながら、30年後、50年後の将来を見据え、新たな目標と発展の方向性を定めた新しいまちづくりと市政運営の基本方針となる第6次高松市総合計画を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会（4回開催） ・市民と市長の意見交換会（市内7会場、参加者数303人） ・総合計画素案等説明会（市内7会場、参加者数146人） ・パブリック・コメント（意見件数「1回目38件、2回目14件」）
	市民政策局 政策課	
47	債権管理適正化推進事業 1,028千円	<p>債権所管課において回収に取り組んだものの回収が困難な強制徴収公債権、非強制徴収公債権及び私債権について、効果的・効率的な回収を図るため、納税課の滞納処分等の徴収ノウハウを活かし、預金等の差押えなど徴収強化に取り組むとともに、収納担当者実務研修会を開催するなど各債権所管課の債権管理の取組のレベルアップを図った。</p> <p>債権回収額238,179,049円 収納担当者実務研修会5回</p>
	財政局 債権回収室	
48	行政評価システム再構築事業 20,061千円	<p>次期総合計画の策定に合わせて、各施策・事務事業をよりの確に検証し、事務事業の見直し的手段として積極的に活用できるようにするために、行政評価システムの改修を行った。 なお、前年度からの繰越事業である行政評価システム再構築事業については完了した。 （平成26年度繰越明許事業費：8,000,000円）</p>
	市民政策局 政策課	
49	社会保障・税番号制度構築事業 255,713千円	<p>マイナンバー制度導入に向け、住記システム、税系システム、保険系システム、福祉保健系システム、財務・庶務システムの改修及び統合宛名システムの構築を実施した。 仕様書及び業者の見積を精査することで、当初予定していたよりもコストを削減することができた。 なお、社会保障・税番号制度構築事業については一部を翌年度に繰越した。 （繰越明許費繰越額：28,163,000円）</p>
	総務局 情報政策課	
50	地域行政組織再編事業 112,170千円	<p>市民により近いところで、幅広い行政サービスが提供できるよう、現状の「本庁－支所・出張所」の二層構造組織を再編し、「本庁－総合センター（仮称）－地区センター（仮称）」の三層構造へ移行することとしており、平成27年度においては、「地域行政組織再編計画」に基づき、地域審議会や市議会等の御意見を踏まえ、総合センター（仮称）の人員体制等の検討を実施するとともに、実施設計の開始等、施設整備についても着手した。 なお、改修工事が年度内に完了することが不可能なため、一部を翌年度に繰越した。 （繰越明許費繰越額：109,817,000円）</p>
	総務局 行政改革推進室	

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
51	合併10周年記念事業 4,895千円	塩江町・牟礼町・庵治町・香川町・香南町・国分寺町の合計6町が編入合併し、10周年を迎えたことを記念して、各種の記念事業（冠事業）や、サンポートホール高松において記念式典を開催したことで、より一層の一体感が醸成された。
	市民政策局 政策課	
52	たかまつ創生総合戦略推進事業 9,805千円	国のまち・ひと・しごと創生法の規定に基づき、人口減少、少子・超高齢社会の対応策となる「たかまつ人口ビジョン」及び「たかまつ創生総合戦略」を策定した。 また、同総合戦略等の策定に当たり、様々な立場の有識者から広く意見を聴取するため、たかまつ創生総合戦略懇談会を開催した。 なお、国の地方創生加速化交付金事業の執行に当たり、実施期間を確保するため、事業を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：49,476,000円) なお、前年度からの繰越事業である、たかまつ創生総合戦略推進事業については完了した。 (平成26年度繰越明許事業費：9,804,688円)
	市民政策局 政策課	
53	公文書館管理運営事業 11,136千円	高松市公文書館において、歴史公文書等の収集・選別を行った後、それらを適切に保存するとともに、市民の利用に供した。 また、公文書館や歴史公文書等の役割などについて広く知ってもらうため、企画展（「『こうぶんしょかん』ってどんなところ？高松市の125年を公文書から見てみよう」、「平成の合併と公文書館」）や、夏休みに小学生の親子を対象とした講座を実施した。 来館者数671人
	総務局 総務課	
54	コンプライアンス推進事務 4,759千円	高松市職員の倫理及び公正な職務の執行の確保に関する条例に基づき、高松市公正職務審査会を開催するなど、職員の倫理及び公正な職務の執行の確保に努めた。 また、平成26年11月に策定した「コンプライアンス推進施策」に基づき、公務員倫理特別研修を始めとする各種施策を実施したほか、行政執行過程で生じる諸問題に対応するため、行政問題法律相談を実施するなど、職員のコンプライアンス意識や法的知識の向上に努めた。さらに、今後、更なるコンプライアンスの推進を図るため、28年度を始期とする「新コンプライアンス推進施策」を策定した。
	総務局 コンプライアンス推進課	

平成27年度 施策の概要調書

施 策	連携の推進	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		45,003千円	53.2(54.2)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政 策	社会の変革に即応した行財政運営
担当局	市民政策局、総務局

対象	国、県、県内市町、産学など
----	---------------

目的	広域的な課題を始め、基礎自治体の在り方や新たな都市圏域の在り方について調査・研究を進めるなど、効果的な連携を推進する。
----	---

概要(実績)	<p>瀬戸・高松広域定住自立圏推進事業においては、協定を締結している2市5町と、医療、福祉、教育などの分野に関する事業を実施した。</p> <p>大学等との連携事業においては、大学等と特定行政課題に関する調査研究・共同事業を実施するとともに、平成26年度に締結した百十四銀行と連携協力に関する協定に基づき、連携協力に関する事業を行った。また、市長と学長・校長との懇談会を開催し、大学等との連携強化に取り組んだ。</p> <p>広域都市連携事業においては、知事と高松市長とのトップ会談等を開催した。</p> <p>連携中枢都市圏推進事業においては、現在の「定住自立圏」から、新たな広域連携制度である「連携中枢都市圏」への移行を行い、近隣2市5町との連携分野を拡充した。</p> <p>G7香川・高松情報通信大臣会合開催支援事業においては、県や関係団体等と推進協議会を設置し、連携して取り組んだ。</p>
--------	--

成果指標	①	指標名	大学と連携して行う事業数	実績値	目標値	達成度
		指標式	包括協定に基づき、個別に契約等を行い実施した累積事業数	45 事業	36 事業	125.0%

課 題	<p>【市民政策局】 市が広域的な課題に対処するに当たり、多様な主体と連携するなど、新たな連携について検討する必要がある。</p> <p>【総務局】 G7香川・高松情報通信大臣会合実施のノウハウ等を蓄積し、今後のまちづくりに生かしていく必要がある。</p>
-----	--

平成27年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	瀬戸・高松広域定住自立圏推進事業 1,911千円 市民政策局 政策課	瀬戸・高松広域定住自立圏共生ビジョン懇談会等を開催し、共生ビジョンに掲載している各事業の進捗状況を評価するなど、進行管理等を行った。 また、定住自立圏から連携中枢都市圏への制度移行に当たり、パンフレットを作成し、圏域住民へ配布することで、認知度向上に寄与した。
2	大学等との連携事業 4,181千円 市民政策局 政策課	包括協定を締結している大学等と特定行政課題に関する調査研究・共同事業を実施するとともに、市長と学長・校長との懇談会を実施した。 また、香川大学・高松市連絡協議会を開催し、次年度以降の事業を協議した。 これらにより、地域の貴重な知的・人的資源である大学等との連携・協力により、本市の行政課題の解決に向けて取り組んだ。 さらに、百十四銀行との連携協力に関する協定に基づき、産業振興による地域活性化及び市民生活の向上に係る事業に取り組んだ。
3	広域都市連携事業 市民政策局 政策課	県との連携について、県市間の重要課題に対する共通理解や意見交換等を行うため、知事と高松市長とのトップ会談を10月に開催したほか、香川県・高松市政策連携会議を開催し、共通の政策課題等について、効果的に取り組むための意見交換、連絡調整を行った。
4	連携中枢都市圏推進事業 8,911千円 市民政策局 政策課	定住自立圏から連携中枢都市圏へ制度移行するため、国の推進要綱等において定められた手続きを行い、「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン」を策定し、公表を行った。 9月議会 連携中枢都市宣言 12月議会 各市町において「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏の形成に係る連携協約」の議決 2月 合同調印式 3月 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン策定・公表
5	G7香川・高松情報通信大臣会合開催支援事業 30,000千円 総務局 情報政策課	平成28年度に開催される主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）の関係閣僚会合であるG7香川・高松情報通信大臣会合の成功を期するため、香川県、高松市及び関係団体が連携して協力・支援を行うとともに、関連事業等を円滑に実施することを目的に設置するG7香川・高松情報通信大臣会合推進協議会に対して負担金を支出した。 ＜G7香川・高松情報通信大臣会合推進協議会の主な事業内容＞ ・ 歓迎レセプション ・ プレスツアー ・ 県産品等のPR ・ 特設ホームページの開設 等